

令和5年9月

令和4年度
(2022年度)

山形村下水道事業会計決算

令和4年度 山形村下水道事業会計決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出 収 入

（単位：円）

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	409,863,000	0	0	409,863,000	411,928,559	2,065,559	うち仮受消費税及び地方消費税 15,714,195
第1項 営業収益	177,224,000	0	0	177,224,000	173,227,545	△ 3,996,455	うち仮受消費税及び地方消費税 15,714,195
第2項 営業外収益	232,639,000	0	0	232,639,000	232,997,320	358,320	
第3項 特別利益	0	0	0	0	5,703,694	5,703,694	

支 出

（単位：円）

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	349,809,000	6,065,000	0	0	0	355,874,000	0	355,874,000	341,734,704	2,970,000	11,169,296	うち仮払消費税及び地方消費税 8,736,934
第1項 営業費用	300,769,000	6,065,000	0	0	0	306,834,000	0	306,834,000	295,964,387	2,970,000	7,899,613	うち仮払消費税及び地方消費税 8,730,899
第2項 営業外費用	46,990,000	0	0	0	0	46,990,000	0	46,990,000	43,423,890	0	3,566,110	うち仮払消費税及び地方消費税 6,035
第3項 特別損失	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000	2,346,427	0	△ 2,296,427	地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書規 定による予算超過額である。
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	204,152,000	0	204,152,000	0	0	204,152,000	88,652,000	△ 115,500,000	
第1項 企業債	41,000,000	0	41,000,000	0	0	41,000,000	0	△ 41,000,000	
第2項 他会計負担金	81,652,000	0	81,652,000	0	0	81,652,000	81,652,000	0	
第3項 国庫補助金	41,000,000	0	41,000,000	0	0	41,000,000	0	△ 41,000,000	
第4項 分担金	10,500,000	0	10,500,000	0	0	10,500,000	7,000,000	△ 3,500,000	
第5項 基金取崩収入	30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000	0	△ 30,000,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通次繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通次繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	352,679,000	2,035,000	0	354,714,000	0	0	354,714,000	269,689,369	75,000,000	0	75,000,000	10,024,631	うち仮払消費税及び地方消費税 456,000
第1項 建設改良費	88,000,000	2,035,000	0	90,035,000	0	0	90,035,000	5,016,000	75,000,000	0	75,000,000	10,019,000	うち仮払消費税及び地方消費税 456,000
第2項 企業債償還金	264,499,000	0	0	264,499,000	0	0	264,499,000	264,498,992	0	0	0	8	
第3項 基金繰入支出	180,000	0	0	180,000	0	0	180,000	174,377	0	0	0	5,623	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 181,037,369円は、当年度分損益勘定留保資金 108,729,733円、過年度分未処分利益剰余金 71,851,636円、消費税資本的収支調整額 456,000円で補填しました。

令和4年度 山形村下水道事業損益計算書 (税抜き)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	157,141,950		
	(2) その他収益	371,400	157,513,350	
<hr/>				
2	営業費用			
	(1) 管渠費	5,468,277		
	(2) 処理場費	75,060,498		
	(3) 総係費	13,380,717		
	(4) 減価償却費	192,915,926		
	(5) 資産減耗費	408,070	287,233,488	
<hr/>				
	営業損失			129,720,138
<hr/>				
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	174,738		
	(2) 他会計負担金	148,348,000		
	(3) 長期前受金戻入	84,474,582	232,997,320	
<hr/>				
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,314,305		
	(2) 雑支出	5,582,289	36,896,594	196,100,726
<hr/>				
	経常利益			66,380,588
<hr/>				
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	5,703,694	5,703,694	
<hr/>				
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,346,427	2,346,427	3,357,267
<hr/>				
	当年度純利益			69,737,855
<hr/>				
	前年度繰越利益剰余金			339,642,549
<hr/>				
	その他未処分利益剰余金変動額			0
<hr/>				
	当年度未処分利益剰余金			409,380,404

令和4年度山形村下水道事業剰余金計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【単位:円】

	資本金	剰余金											資本合計	
		資本剰余金						利益剰余金						
		再評価積立金	受贈財産評価額	寄附金	国庫補助金	他会計補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	その他積立金		利益剰余金合計
当年度期首残高	842,321,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	339,642,549	0	339,642,549	1,181,964,543
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,737,855	0	69,737,855	69,737,855
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入資本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,737,855	0	69,737,855	69,737,855
当年度末残高	842,321,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 409,380,404	0	409,380,404	1,251,702,398

令和4年度山形村下水道事業剰余金処分計算書（案）

【単位：円】

	資本金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金
当年度末残高	842,321,994	0	409,380,404
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	842,321,994	0	(繰越利益剰余金/繰越欠損金) 409,380,404

令和4年度 山形村下水道事業貸借対照表 (税抜き)

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

負債の部

1 固定資産				3 固定負債				
(1) 有形固定資産				(1) 企業債				
イ 土地		140,052,849		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,022,033,051			
ロ 建物	246,994,999			企業債合計		1,022,033,051		
減価償却累計額	△ 61,603,444	185,391,555		固定負債合計			1,022,033,051	
ハ 構築物	5,972,200,190			4 流動負債				
減価償却累計額	△ 1,328,665,704	4,643,534,486		(1) 企業債				
ニ 機械及び装置	538,247,206			イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	249,920,149			
減価償却累計額	△ 312,573,147	225,674,059		企業債合計		249,920,149		
ホ 建設仮勘定		12,977,273		(2) 未払金		25,828,030		
有形固定資産合計			5,207,630,222	流動負債合計			275,748,179	
(2) 投資その他資産				5 繰延収益				
イ 基金		234,644,377		(1) 長期前受金		3,785,662,867		
投資その他資産合計			234,644,377	(2) 収益化累計額		△ 761,065,220		
固定資産合計			5,442,274,599	繰延収益合計			3,024,597,647	
2 流動資産				負債合計			4,322,378,877	
(1) 現金・預金			130,437,113	資本の部				
(2) 未収金		1,370,963		6 資本金				842,321,994
貸倒引当金		△ 1,400	1,369,563	7 剰余金				
流動資産合計			131,806,676	(1) 利益剰余金				
資産合計			5,574,081,275	イ 当年度未処分利益剰余金	409,380,404			
				利益剰余金合計		409,380,404		
				剰余金合計			409,380,404	
				資本合計			1,251,702,398	
				負債資本合計			5,574,081,275	

【付属書類】

令和4年度 山形村下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

公共下水道事業は、平成8年3月の供用開始以降、公衆衛生の向上と快適な生活環境の実現に欠くことのできない事業で、公共下水道のある暮らしが当たり前になっていることは、長年にわたる投資と努力によるものです。しかし、公共下水道は多額の資金を投じてきた事業であるため、初期投資に係る借入金の償還は供用開始から27年を経過した今も続いており財政を圧迫しています。

国が策定を義務付けているストックマネジメント計画は、経年劣化による処理施設の現状と更新計画を明確にするもので、令和2年度に策定を完了し、令和3年度は実施設計を行いました。令和4年度から令和7年度にかけて老朽化した施設の大規模修繕を計画しています。

今後は施設改修等に多額な資金が必要になることから、料金改定を含めた経営の見直しを検討していき、持続可能な公共下水道事業の適正な維持管理に努めてまいります。

(ア) 業務状況

令和4年度における排水区域内人口は8,497人で、下水道普及率は99.7%になっています。年間処理水量は796,381 m^3 ・1日平均処理水量(晴天時)は2,162 m^3 です。前年度と比べて、年間処理水量で17,800 m^3 の減少・1日平均処理水量で27 m^3 の減少となりました。年間有収水量は773,183 m^3 で、有収率は97.0%でした。

(イ) 建設事業の概要

本年度の主な建設事業は、山形浄化センターの曝気装置及び監視制御システム更新工事を行いました。

(ウ) 財政状況

収益的収支は、下水道事業収益396,214,364円・下水道事業費用326,476,509円・純利益69,737,855円で前年度繰越利益剰余金339,642,549円を加えると、当年度繰越剰余金は409,380,404円となります。

資本的収支は、収入額88,652,000円に対して支出額269,689,369円で、差引不足額181,037,369円は、当年度分損益勘定留保資金108,729,733円・過年度分未処分利益剰余金71,851,636円・消費税資本的収支調整額456,000円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、人口減少や一般会計からの繰入金金の減額により減収となり、前年度から1.33ポイント減少し122.23%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、134.66%となり、前年度より15.78ポイント減少しましたが、汚水処理に係る費用は汚水収益（繰入金含む）で賄えている状況です。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より2.79ポイント上昇し25.19%となりました。管渠老朽化率は、平成7年度の供用開始から27年経過していますが、管渠の耐用年数は50年であることから0%となっています。将来の更新需要に備え、引き続き計画的な施設更新を行っていきます。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	114.91%	117.93%	117.10%	123.56%	122.23%
経費回収率	121.78%	132.70%	120.52%	150.44%	134.66%
有形固定資産減価償却率	13.30%	13.88%	19.51%	22.40%	25.19%
管渠老朽化率	0%	0%	0%	0%	0%

(3) 議会議決事項

議案番号	議決事項	提出年月日	議決年月日
認定第7号	令和3年度山形村下水道事業会計決算認定について	令和4年 9月6日	令和4年 9月20日
第36号	令和4年度山形村下水道事業会計補正予算（第1号）	令和4年 6月6日	令和4年 6月15日
第75号	令和4年度山形村下水道事業会計補正予算（第2号）	令和4年12月5日	令和4年12月13日
第31号	令和5年度山形村下水道事業会計予算	令和5年 3月1日	令和5年 3月10日

(4) 職員に関する事項

職名別	令和5年3月31日現在職員数(人)	令和4年3月31日現在職員数(人)	増減
事務職員	0	0	0
技術職員	0	0	0
計	0	0	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

下水道料金(1ヶ月分/税抜き)		改定:平成29年6月1日
基本料金	10m ³ まで 1,800円	
超過料金	10m ³ を超え 20m ³ 以下	1m ³ につき180円
	20m ³ を超え 30m ³ 以下	1m ³ につき190円
	30m ³ を超え 40m ³ 以下	1m ³ につき200円
	40m ³ を超え 50m ³ 以下	1m ³ につき210円
	50m ³ を超え100m ³ 以下	1m ³ につき230円
	100m ³ を超え300m ³ 以下	1m ³ につき240円
	300m ³ を超える	1m ³ につき260円

2. 工 事

工 事 名	工 事 内 容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日
山形村特定環境保全公共下水道山形浄化センターの建設工事委託に関する協定	曝気装置及び監視制御システム更新工事	75,000,000	令和4年6月6日	令和6年3月29日
オキシデーションディッチ耐震対策伸縮可とう管設置設計	オキシデーションディッチ耐震対策伸縮可とう管設置工事の設計委託	2,035,000	令和4年7月25日	令和5年2月28日
マンホールポンプ場、グラインダーポンプ場ポンプ取替工事	美野里GP3、唐沢GP3、唐沢GP7、下大池MP1、唐沢MP2のポンプ取替工事	2,981,000	令和5年2月27日	令和5年3月7日

3. 業 務

(1) 業務量

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口	人	8,521	8,539	△ 18	△ 0.2	
排水区域内人口	人	8,497	8,515	△ 18	△ 0.2	
処理区域内人口	人	8,497	8,515	△ 18	△ 0.2	
水洗化人口	人	8,441	8,460	△ 19	△ 0.2	
普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.0	処理区域内人口÷行政区域内人口
水洗化率	%	99.3	99.4	△ 0.1	△ 0.1	水洗化人口÷排水区域内人口
年間処理水量	m ³	796,381	814,181	△ 17,800	△ 2.2	
年間有収水量	m ³	773,183	774,726	△ 1,543	△ 0.2	
年間有収率	%	97.0	95.2	1.8	1.9	年間有収水量÷年間処理水量

(2) 収入費用に関する事項 (税抜き)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
営 業 収 益	157,513,350	157,633,670	△ 120,320
下水道使用料	157,141,950	157,395,170	△ 253,220
その他収益	371,400	238,500	132,900
営 業 外 収 益	232,997,320	247,569,664	△ 14,572,344
利息及び配当金	174,738	185,972	△ 11,234
国庫補助金	0	0	0
他会計補助金	148,348,000	160,047,000	△ 11,699,000
長期前受金戻入	84,474,582	86,756,992	△ 2,282,410
雑 収 益	0	579,700	△ 579,700
特 別 利 益	5,703,694	0	5,703,694
過年度損益修正益	5,703,694	0	5,703,694
合 計	396,214,364	405,203,334	△ 8,988,970

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
営 業 費 用	287,233,488	284,105,742	3,127,746
管渠費	5,468,277	5,118,619	349,658
処理場費	75,060,498	66,052,338	9,008,160
総係費	13,380,717	15,391,468	△ 2,010,751
減価償却費	192,915,926	197,543,317	△ 4,627,391
資産減耗費	408,070	0	408,070
営 業 外 費 用	36,896,594	43,832,284	△ 6,935,690
支払利息	31,314,305	38,169,033	△ 6,854,728
雑 支 出	5,582,289	5,663,251	△ 80,962
特 別 損 失	2,346,427	0	2,346,427
過年度損益修正損	2,346,427	0	2,346,427
合 計	326,476,509	327,938,026	△ 1,461,517

4. 会 計

(1) 固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	帳簿原価				減価償却累計額			年度末償却未済高
	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年末現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
有形固定資産	6,900,259,352	5,397,304	8,161,412	6,897,495,244	192,915,926	7,753,342	1,702,842,295	5,194,652,949
土地	140,052,849			140,052,849				140,052,849
建物	246,994,999			246,994,999	7,225,242		61,603,444	185,391,555
構築物	5,969,512,886	2,687,304		5,972,200,190	166,222,587		1,328,665,704	4,643,534,486
機械及び装置	543,698,618	2,710,000	8,161,412	538,247,206	19,468,097	7,753,342	312,573,147	225,674,059
小計	6,900,259,352	5,397,304	8,161,412	6,897,495,244	192,915,926	7,753,342	1,702,842,295	5,194,652,949
建設仮勘定	11,127,273	1,850,000		12,977,273				12,977,273
合計	6,911,386,625	7,247,304	8,161,412	6,910,472,517	192,915,926	7,753,342	1,702,842,295	5,207,630,222

(2) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約内容	契約期間	契約金額	契約先
三間沢川・唐沢川合流点流量観測	令和4年4月1日から令和5年3月31日	2,200,000	有限会社百々設計
下水道施設維持管理技術支援業務	令和4年4月1日から令和5年3月31日	3,325,300	公益財団法人長野県下水道公社
下水道処理施設運転管理業務	令和4年4月1日から令和5年3月31日	35,635,600	株式会社ウィルトス
経営戦略（見直し）策定業務	令和4年5月24日から令和5年3月31日	2,563,000	新日本設計株式会社
山形村下水道台帳及び関連データ作成業務	令和4年11月14日から令和5年3月15日	2,838,000	朝日航洋株式会社

(3) 企業債償還明細

(単位：円)

区分	借入総件数	償還元金		償還利息		合計
		該当件数	金額	該当件数	金額	
財政融資資金	31	31	172,633,815	31	23,971,343	196,605,158
公営企業金融公庫	34	34	91,865,177	34	7,342,962	99,208,139
合計	65	65	264,498,992	65	31,314,305	295,813,297

(4) 企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利子額	年利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
資金運用部（年金以外）	平成 5年 5月28日	23,800,000	1,528,539	23,800,000		50,625	4.4000%	令和 5年 3月25日	
資金運用部（年金以外）	平成 5年 5月28日	2,400,000	154,139	2,400,000		5,105	4.4000%	令和 5年 3月25日	
資金運用部（年金以外）	平成 5年 5月28日	86,800,000	5,574,674	86,800,000		184,632	4.4000%	令和 5年 3月25日	
資金運用部（年金以外）	平成 5年 5月28日	37,700,000	2,421,258	37,700,000		80,190	4.4000%	令和 5年 3月25日	
資金運用部（年金以外）	平成 6年 9月26日	187,500,000	11,372,501	169,463,582	18,036,418	1,196,883	4.5000%	令和 6年 9月 1日	
資金運用部（年金以外）	平成 6年 9月26日	79,800,000	4,840,136	72,123,700	7,676,300	509,394	4.5000%	令和 6年 9月 1日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成 7年 5月30日	86,400,000	5,560,884	86,400,000		163,178	3.9000%	令和 5年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成 7年 5月30日	75,800,000	4,900,974	75,800,000		145,664	3.9500%	令和 5年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成 7年 5月30日	5,000,000	321,810	5,000,000		9,444	3.9000%	令和 5年 3月20日	
資金運用部（年金以外）	平成 7年 9月25日	153,400,000	8,113,777	131,933,374	21,466,626	895,971	3.2500%	令和 7年 9月 1日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利子額	年利率	償還 終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
資金運用部（年金以外）	平成 7年 9月25日	149,100,000	7,886,338	128,235,111	20,864,889	870,854	3.2500%	令和 7年 9月 1日	
資金運用部（年金以外）	平成 7年 9月25日	14,800,000	782,816	12,728,904	2,071,096	86,442	3.2500%	令和 7年 9月 1日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成 8年 5月16日	109,200,000	6,515,187	102,458,100	6,741,900	401,657	3.4500%	令和 6年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成 8年 5月16日	10,000,000	596,628	9,382,610	617,390	36,782	3.4500%	令和 6年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成 8年 5月16日	34,600,000	2,064,337	32,463,830	2,136,170	127,265	3.4500%	令和 6年 3月20日	
資金運用部（年金以外）	平成 8年 5月27日	242,100,000	12,737,158	201,207,645	40,892,355	1,716,050	3.4000%	令和 8年 3月25日	
資金運用部（年金以外）	平成 8年 5月27日	64,100,000	3,372,374	53,273,069	10,826,931	454,354	3.4000%	令和 8年 3月25日	
資金運用部（年金以外）	平成 8年 5月27日	6,200,000	326,190	5,152,775	1,047,225	43,946	3.4000%	令和 8年 3月25日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成 9年 5月30日	65,100,000	3,533,056	57,748,634	7,351,366	265,184	2.6500%	令和 7年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成 9年 5月30日	83,900,000	4,553,355	74,425,659	9,474,341	341,767	2.6500%	令和 7年 3月20日	
資金運用部（年金以外）	平成 9年 9月25日	138,400,000	6,564,079	106,757,268	31,642,732	914,399	2.5000%	令和 9年 9月 1日	
資金運用部（年金以外）	平成 9年 9月25日	178,300,000	8,456,469	137,534,833	40,765,167	1,178,017	2.5000%	令和 9年 9月 1日	
資金運用部（年金以外）	平成10年 5月25日	141,200,000	6,425,859	107,080,596	34,119,404	778,937	2.0000%	令和10年 3月25日	
資金運用部（年金以外）	平成10年 5月25日	340,700,000	15,504,889	258,373,646	82,326,354	1,879,485	2.0000%	令和10年 3月25日	
資金運用部（年金以外）	平成10年 5月25日	144,000,000	6,553,284	109,204,007	34,795,993	794,382	2.0000%	令和10年 3月25日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成10年 5月28日	140,200,000	7,110,739	117,976,543	22,223,457	565,093	2.0500%	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成10年 5月28日	59,300,000	3,007,609	49,900,207	9,399,793	239,017	2.0500%	令和 8年 3月20日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利子額	年利率	償還 終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
地方公共団体金融機構（融資部）	平成10年 5月28日	73,500,000	3,740,924	61,796,693	11,703,307	304,792	2.1000%	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成10年 5月28日	37,200,000	1,893,366	31,276,694	5,923,306	154,262	2.1000%	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成10年 5月28日	15,700,000	799,081	13,200,109	2,499,891	65,105	2.1000%	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成11年 5月28日	60,700,000	2,970,801	48,269,848	12,430,152	263,909	1.8000%	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成11年 5月28日	103,700,000	5,059,689	82,556,156	21,143,844	436,521	1.7500%	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成11年 5月28日	55,600,000	2,712,813	44,263,474	11,336,526	234,047	1.7500%	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成11年 5月28日	21,600,000	1,057,154	17,176,749	4,423,251	93,912	1.8000%	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成11年 5月28日	124,700,000	6,103,111	99,163,919	25,536,081	542,163	1.8000%	令和 9年 3月20日	
資金運用部（年金以外）	平成11年12月24日	237,700,000	10,545,617	163,512,036	74,187,964	1,724,331	2.1000%	令和11年 9月25日	
資金運用部（年金以外）	平成11年12月24日	147,800,000	6,557,182	101,670,504	46,129,496	1,072,176	2.1000%	令和11年 9月25日	
資金運用部（年金以外）	平成11年12月24日	314,500,000	13,952,868	216,342,176	98,157,824	2,281,452	2.1000%	令和11年 9月25日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成12年 5月30日	14,100,000	684,811	10,463,859	3,636,141	83,011	2.0000%	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成12年 5月30日	6,300,000	305,979	4,675,341	1,624,659	37,091	2.0000%	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成12年 5月30日	121,300,000	5,891,313	90,018,877	31,281,123	714,139	2.0000%	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成12年 5月30日	133,600,000	6,488,702	99,146,922	34,453,078	786,552	2.0000%	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成12年 5月30日	56,800,000	2,758,669	42,152,285	14,647,715	334,403	2.0000%	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成12年 5月30日	4,900,000	237,984	3,636,378	1,263,622	28,850	2.0000%	令和10年 3月20日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利子額	年利率	償還 終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
資金運用部（年金以外）	平成12年 9月25日	249,200,000	10,790,404	161,049,150	88,150,850	1,925,142	2.0000%	令和12年 9月 1日	
資金運用部（年金以外）	平成12年 9月25日	289,800,000	12,548,390	187,287,494	102,512,506	2,238,788	2.0000%	令和12年 9月 1日	
資金運用部（年金以外）	平成12年 9月25日	124,100,000	5,373,552	80,201,443	43,898,557	958,708	2.0000%	令和12年 9月 1日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成13年 5月30日	22,600,000	1,062,687	15,831,863	6,768,137	128,627	1.7000%	令和11年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成13年 5月30日	60,100,000	2,825,993	42,101,546	17,998,454	342,055	1.7000%	令和11年 3月20日	
財政融資資金	平成13年 8月28日	47,800,000	2,055,236	29,716,770	18,083,230	412,174	2.1000%	令和13年 3月25日	
財政融資資金	平成13年 8月28日	126,100,000	5,421,868	78,395,075	47,704,925	1,087,348	2.1000%	令和13年 3月25日	
財政融資資金	平成14年 5月20日	500,000	21,054	289,347	210,653	4,756	2.1000%	令和14年 3月25日	
財政融資資金	平成14年 5月20日	51,600,000	2,172,756	29,860,566	21,739,434	490,808	2.1000%	令和14年 3月25日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成14年 5月30日	300,000	14,002	193,780	106,220	2,334	2.0000%	令和12年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成14年 5月30日	25,300,000	1,180,827	16,342,243	8,957,757	196,897	2.0000%	令和12年 3月20日	
財政融資資金	平成15年 5月26日	800,000	32,511	458,309	341,691	3,295	0.9000%	令和15年 3月25日	
財政融資資金	平成15年 5月26日	3,200,000	130,048	1,833,236	1,366,764	13,178	0.9000%	令和15年 3月25日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成15年 5月29日	800,000	35,669	502,818	297,182	2,915	0.9000%	令和13年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成15年 5月29日	3,300,000	147,135	2,074,124	1,225,876	12,027	0.9000%	令和13年 3月20日	
財政融資資金	平成16年 5月27日	2,700,000	109,039	1,337,441	1,362,559	30,333	2.1000%	令和16年 3月25日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成16年 5月28日	3,300,000	148,174	1,817,458	1,482,542	33,470	2.1000%	令和14年 3月20日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利子額	年利率	償還 終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
財政融資資金	平成17年 5月27日	7,800,000	308,810	3,572,581	4,227,419	89,188	2.0000%	令和17年 3月25日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成17年 5月27日	4,300,000	189,035	2,199,359	2,100,641	42,611	1.9000%	令和15年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成30年 3月26日	53,200,000	4,051,495	8,094,900	45,105,100	96,289	0.2000%	令和16年 3月20日	
地方公共団体金融機構（融資部）	平成31年 3月25日	56,800,000	3,341,184	3,341,184	53,458,816	111,929	0.2000%	令和21年 3月20日	
計		5,323,100,000	264,498,992	4,051,146,800	1,271,953,200	31,314,305			

令和 4年度山形村下水道事業キャッシュフロー計算書

(令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月31日)

	金額		金額
			(単位：円)
			金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	69,737,855	一時借入による収入	0
減価償却費	192,915,926	一時借入金返済による支出	0
その他非資金損益	△ 119,681	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,460	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 264,498,992
長期前受金戻入額	△ 84,474,582	その他企業債による収入	0
受取利息及び受取配当金	△ 174,738	その他企業債の償還による支出	0
支払利息及び企業債取扱い諸費	31,314,305	建設改良等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
固定資産除却費	408,070	建設改良等の財源に充てるための他会計借入金の償還による収入	0
固定資産売却損益 (△は益)	0	その他の他会計借入金による収入	0
未収金の増減額 (△は増加)	2,303,342	その他の他会計借入金の償還による支出	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,639,845	他会計からの出資による収入	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,498,992
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0		
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	資金増加額	1,540,256
小計	209,261,192	資金期首残高	128,896,857
受取利息及び受取配当金	174,738	資金期末残高	130,437,113
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 31,314,305		
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,121,625		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,560,000		
有形固定資産の売却による収入	0		
無形固定資産の取得による支出	0		
無形固定資産の売却による収入	0		
貸付による支出	0		
貸付金の回収による収入	0		
基金繰入支出	△ 174,377		
基金取崩収入	0		
その他資本的支出	0		
その他資本的収入	7,000,000		
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	85,652,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,917,623		

(4) 収益費用明細書 (税抜き)

(収益的収入)

款	項	目	節	金額 (円)	備考	
下水道事業収益	営業収益			396,214,364		
				157,513,350		
		下水道使用料		157,141,950		
		一般汚水収益		157,141,950	徴収率99.2%	
	営業外収益	その他収益			371,400	
			手数料		371,400	督促手数料(724件)72,400円、指定店更新(22件)220,000円/新規(1件)50,000円、工事確認申請手数料(29件)29,000円
				232,997,320		
		受取利息及び配当金			174,738	
			受取利息及び配当金		174,738	預金利息
		他会計負担金			148,348,000	
			一般会計負担金		148,348,000	一般会計負担金(3条分)
		長期前受金戻入			84,474,582	
	長期前受金戻入			84,474,582	資本剰余金の収益化による収入(現金なし)	
	特別利益			5,703,694		
過年度損益修正益			5,703,694			
			5,703,694	固定資産除却修正による収入		
収益合計			396,214,364			

(収益的支出)

款	項	目	節	金額 (円)	備考	
下水道事業費用	営業費用			326,476,509		
				287,233,488		
		管渠費			5,468,277	
			動力費		1,443,291	GP・MP電気代(※)
			修繕費		3,267,000	南野尻マンホールポンプ場修繕ほか
			通信運搬費		57,986	テレメータ通信用電話代
			使用料		700,000	MP広域監視システム
		処理場費			75,060,498	
			備用品費		317,880	水質計、PH/OPRメーターほか
			光熱水費		164,485	浄化センター水道、ガス代
			動力費		14,749,121	浄化センター電気代
			薬品費		2,388,825	凝集剤
			修繕費		5,204,500	脱水機制御装置修繕(2,700,000円)ほか
			通信運搬費		104,116	浄化センター電話代
			賃借料		5,160	浄化センター清掃用具賃借
			委託料		52,126,411	運転管理業務(32,396,000円)、維持管理技術支援(3,023,000円)ほか
			総係費		13,380,717	
		減価償却費	旅費		48,609	研修会旅費
			備用品費		89,418	下水道関連書籍、事務用品
			通信運搬費		407,503	納付書等郵送代
			手数料		359,337	使用料口座振替手数料
			委託料		5,820,000	下水道台帳作成業務(2,580,000円)ほか
			負担金		6,539,020	下水道事業事務負担金(3,500,000円)、使用料賦課徴収事務負担金(2,918,000円)ほか
			保険料		50,260	浄化センター建物災害共済
			研修費		66,570	研修会参加費
		資産減耗費			192,915,926	
			減価償却費		192,915,926	固定資産減価償却(建物7,225,242円、構築物166,222,587円、機械及び装置19,468,097円)
					408,070	
			固定資産除却費		408,070	固定資産除却による費用

※GP：グラインダーポンプ MP：マンホールポンプ

(収益の支出)

款	項	目	節	金額 (円)	備考
	営業外費用			36,896,594	
		支払利息及び企業債取扱		31,314,305	
		企業債利息		31,314,305	企業債償還金 (利息分)
		雑支出		5,582,289	
	特別損失		雑支出	5,582,289	冬季精算還付 (60,350円)、消費税及び地方消費税 (5,521,939円)
		過年度損益修正損		2,346,427	
			過年度損益修正損	2,346,427	固定資産除却に伴い繰延収益を修正したための修正損
費用合計			326,476,509		

(5) 資本的収支明細書 (税込み)

(資本的収入)

款	項	目	節	金額 (円)	備考
資本的収入				88,652,000	
	他会計負担金			81,652,000	
		他会計負担金		81,652,000	
			他会計負担金	81,652,000	一般会計負担金 (4条分)
	分担金			7,000,000	
		下水道分担金		7,000,000	
			下水道分担金	7,000,000	下水道分担金 350,000円×20戸
費用合計			88,652,000		

(資本的支出)

資本的支出	建設改良費			269,689,369	
		管路建設改良費		5,016,000	
			工事請負費	2,981,000	GP・MP取替工事
		処理場建設改良費		2,035,000	
			委託料	2,035,000	OD槽耐震化対策伸縮可とう管設計委託
	企業債償還金			264,498,992	
		企業債償還金		264,498,992	
			企業債償還金	264,498,992	企業債償還金 (元金分)
	基金繰入支出			174,377	
		基金繰入支出		174,377	
			基金繰入支出	174,377	下水道施設整備推進基金へ積立 (受取利子分)
支出合計			269,689,369		

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
たな卸資産（貯蔵品）	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
完成土地及び未成土地	個別法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建 物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 器具及び備品 3～15年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

（3）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 貸借対照表関連

1 引当金

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金9,460円を取崩すこととした。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。